

ディスクロージャー

DISCLOSURE

2019

令和元年度上半期 経営情報
令和元年9月末現在

ごあいさつ



皆様方には、日頃より当組合に格別のご愛顧お引き立てを賜り、心より厚くお礼申し上げます。

本年も、当組合の現況(令和元年度上半期)をより深くご理解頂くため、ミニディスクロージャー誌を作成致しましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

令和元年度上半期(平成31年4月~令和元年9月)は、歴史認識問題の相違、「ホワイト国」解除による輸出規制強化、GSOMIA破棄などが相次いだことで、日韓関係が近年にはないほど悪化しており、解決の糸口が見当たらないばかりか、両国の民間交流にまで悪影響が拡大しております。

日本国内においては、訪日外国人数が過去最高水準を更新しており、力強い日本経済を取り戻すための政府の取組みは、観光需要の取り込みによる地域活性化、雇用機会の増大など、当初から想定されていた以上に目覚ましい成果を示しております。また、10月からの消費増税に便乗する形で、ポイント還元を利用したキャッシュレス化も急速に普及しており、利便性を追及した決済サービスは、国際化対応とともに新たなステージに昇華したように思われます。

上半期における当組合の業績については、『65周年&新本店記念定期預金』の好調な売れ行きにより、預金残高は1,024億円(前期末比+71.8億円)になるとともに、貸出金残高については、「目利き力を生かした事業性評価融資」を組合一丸となって取り組んだことなどにより703億円(前期末比+12.0億円)となりました。

収益面については、特に融資業務における研修内容の充実化や女性職員活用などの生産性向上策を推し進めた結果、経常利益は235百万円、当期純利益は161百万円となりました。また、金融機関の健全性を示す指標である自己資本比率も8.16%と国内基準である4%を大きく上回っております。

今後も地域における協同組合組織として経営基盤の健全性維持に努めるとともに、中小零細企業及び勤労者の資金円滑化、並びに組合員の経済的地位の向上に資することを目的とし、地域の皆様に真にお役に立てる金融機関を目指してまいりますので、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

理事長 大原 清二

損益の状況

(単位：百万円)

区分	令和元年9月末	〈参考〉平成30年9月末
コア業務純益	276	405
業務純益	517	528
経常利益	235	391
当期純利益	161	266

経営情報(半期情報の開示について)

令和元年度上半期(平成31年4月1日～令和元年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

貸借対照表

(単位:千円)

(資産の部)		令和元年9月末	(参考)平成31年3月末	(負債の部)		令和元年9月末	(参考)平成31年3月末
現金	金	549,158	547,728	預金	金	102,481,025	95,294,900
預け	金	47,172,237	41,838,202	当座預金	金	1,848,122	1,851,198
買入	手形	—	—	普通預金	金	8,096,791	9,255,261
コール	—	—	—	貯蓄預金	金	6,269	6,268
口	—	—	—	通知預金	金	16,200	10,000
—	—	—	—	定期預金	金	90,144,748	81,845,434
買現先勤定	—	—	—	定期積	金	2,322,307	2,308,370
債券貸借取引支払保証	—	—	—	その他の預	金	46,586	18,366
買入金債権	—	—	—	譲渡性預	金	—	—
金銭の信託	—	—	—	借入	金	13,665,000	14,665,000
商品有価証券	—	—	—	当座借	—	—	—
商品国債	—	—	—	再割引手	形	—	—
商品地方債	—	—	—	売渡	手形	—	—
商品政府保証	—	—	—	コールマ	ネ	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	売現先勤定	—	—	—
有価証券	3,373,225	3,365,356	—	債券貸借取引受入担保	—	—	—
国債	—	—	—	コマシャル・ペーパー	—	—	—
地方債	—	—	—	外国為替	—	—	—
短期社債	2,576,591	2,565,574	—	外国他店預	り	—	—
株式	193,410	195,416	—	外国他店借	—	—	—
その他の証券	603,224	604,366	—	売渡外国為替	—	—	—
貸出	70,318,072	69,112,773	—	未払外国為替	—	—	—
割引手形	66,728	89,805	—	その他の負債	629,274	853,545	
手証書貸付	14,100,916	13,224,777	—	未決済為替	借	4,539	6,002
当座貸	56,115,297	55,759,185	—	未払費用	380,971	321,939	
外国為替	35,128	39,005	—	給付補填備	金	2,407	2,453
外国他店預	—	—	—	未払法人税	64,570	4,379	
外国他店借	—	—	—	前受収	70,832	41,833	
買入外国為替	—	—	—	払戻未済	金	13,418	186,307
取立外国為替	—	—	—	職員預	り	83,060	77,730
その他の資産	594,364	658,286	—	先物取引受入証	金	—	—
未決済為替	6,416	9,384	—	先物取引差金勘	定	—	—
全信組連出資	414,400	414,400	—	借入商品債	—	—	
前払費用	—	3,510	—	借入有価証	—	—	
未収収	103,905	136,049	—	売付商品債	—	—	
先物取引差入証	—	—	—	売付債	—	—	
先物取引差金勘	—	—	—	金融派生商	—	—	
保管有価証券等	—	—	—	金融商品等受入担保	—	—	
金融派生商品	—	—	—	リース債	—	—	
金融商品等差入担保	—	—	—	資産除去債	—	—	
リース投資資産	—	—	—	その他の負債	9,474	212,899	
その他の資産	69,642	94,942	—	賞与引当	金	56,988	52,628
有形固定資産	3,092,950	3,048,375	—	役員賞与引当	金	—	4,700
建物	902,391	917,924	—	退職給付引当	金	—	—
土地	2,066,835	2,066,835	—	役員退職慰労引当	金	79,141	72,481
リース資産	—	—	—	睡眠預金払戻損失引当	金	1,407	6,009
建設仮勘定	—	—	—	特別法上の引当	金	—	—
その他の有形固定資産	123,723	63,615	—	金融商品取引責任準備	金	—	—
無形固定資産	3,344	3,234	—	繰延税金負債	—	—	
ソフトウェア	603	542	—	再評価に係る繰延税金負債	54,125	54,125	
のれん	—	—	—	債務保証	392,633	395,023	
リース資産	—	—	—	負債の部合計	117,359,596	111,398,415	
その他の無形固定資産	2,741	2,691	—	(純資産の部)	—	—	
前払年金費用	154,155	141,813	—	出資	金	3,415,169	3,316,499
繰延税金資産	77,436	83,123	—	普通出資	金	3,415,169	3,316,499
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	優先出資	金	—	—
債務保証見返	392,633	395,023	—	優先出資申込証	金	—	—
貸倒引当金	△2,396,737	△2,056,581	—	資本剰余	金	—	—
(うち個別貸倒引当金)	(△1,982,091)	(△1,689,881)	—	資本準備	金	—	—
資産減損引当金	△996	△996	—	その他資本剰余	金	—	—
			—	利益剰余	金	2,562,515	2,434,767
			—	利益準備	金	1,281,000	1,151,000
			—	その他利益剰余	金	1,281,515	1,283,767
			—	特別積立	金	—	—
			—	当期末処分剰余	金	1,281,515	1,283,767
			—	自己優先出資	—	—	
			—	自己優先出資申込証	金	—	—
			—	組合員勘定合計	5,977,684	5,751,266	
			—	その他有価証券評価差額	金	59,533	53,625
			—	繰延ヘッジ損益	—	—	
			—	土地再評価差額	△66,968	△66,968	
			—	評価・換算差額等合計	△7,435	△13,342	
			—	純資産の部合計	5,970,248	5,737,923	
資産の部合計	123,329,844	117,136,339	—	負債及び純資産の部合計	123,329,844	117,136,339	

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年9月末	(参考)平成30年9月末
経常収益	1,461,641	1,312,228
資金運用収益	1,122,828	1,145,849
貸出金利息	1,059,283	1,068,369
預け金利息	27,167	28,311
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	18,057	33,236
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	18,320	15,931
役務取引等収益	37,083	37,244
受入為替手数料	7,056	7,578
その他の役務収益	30,026	29,665
その他業務収益	294,237	120,381
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	289,005	114,863
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	5,231	5,517
その他経常収益	7,491	8,753
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	700	719
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	6,791	8,034
経常費用	1,225,936	920,940
資金調達費用	194,383	190,442
預金利息	177,750	173,975
給付補填備金繰入額	970	833
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	15,229	15,229
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	433	404
役務取引等費用	17,708	19,060
支払為替手数料	3,322	3,312
その他の役務費用	14,386	15,748
その他業務費用	—	—
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	—
経費	673,451	538,664
人件費	393,326	343,657
物件費	253,467	185,152
税金	26,657	9,854
その他経常費用	340,392	172,772
貸倒引当金繰入額	340,156	172,722
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	236	50
経常利益	235,704	391,288

科 目	令和元年9月末	(参考)平成30年9月末
特別利益	1	15
固定資産処分益	1	15
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	2,430	39
固定資産処分損	2,430	39
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	233,275	391,264
法人税、住民税及び事業税	68,739	111,890
法人税等調整額	3,421	12,402
法人税等合計	72,160	124,293
当期純利益	161,115	266,971
繰越金(当期首残高)	1,120,399	1,013,828
土地再評価差額金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	1,281,515	1,280,799

地域貢献活動(平成31年4月～令和元年9月まで)

令和元年度「しんくみの日週間」(令和元年9月1日～令和元年9月7日)の期間において、社会貢献活動として、愛知県・三重県の各地域で下記活動を実施致しました。

□清掃活動

公園や駅周辺、店舗周辺の公共箇所を中心に職員55名が清掃活動を行いました。



□献血活動

各店最寄の献血センターにて実施し、愛知県5箇所、三重県1箇所にて職員49名が献血活動に参加しました。



□花いっぱい運動

店頭来店客や渉外活動の際に花の種をプレゼントしました。

自己資本の充実状況

(単位：千円)

項目	令和元年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	5,977,684	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,415,169	
うち、利益剰余金の額	2,562,515	
うち、外部流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	414,645	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	414,645	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	670,471	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△2,889	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 7,059,910	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,418	—
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,418	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	11,668	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	111,485	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 125,573	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 6,934,337	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	81,365,792	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△12,843	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、上記以外に該当するものの額	△12,843	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,570,577	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 84,936,369	
単体自己資本比率		
単体自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.16%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)／(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成31年3月末	1,822	676	1,145	1,822	100.00
	令和元年9月末	1,781	519	1,262	1,781	100.00
危険債権	平成31年3月末	2,588	1,728	543	2,271	87.77
	令和元年9月末	2,759	1,792	719	2,511	91.00
要管理債権	平成31年3月末	116	19	1	21	18.68
	令和元年9月末	1,134	709	4	713	62.89
不良債権計	平成31年3月末	4,526	2,423	1,691	4,115	90.91
	令和元年9月末	5,676	3,020	1,986	5,007	88.21
正常債権	平成31年3月末	65,060				
	令和元年9月末	65,080				
合計	平成31年3月末	69,587				
	令和元年9月末	70,756				

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

区分	令和元年9月末		〈参考〉平成31年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	815	1.2	620	0.9
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,683	2.4	1,696	2.5
建設業	4,353	6.2	3,328	4.8
電気、ガス、熱供給、水道業	60	0.1	60	0.1
情報通信業	829	1.2	604	0.9
運輸業、郵便業	329	0.5	266	0.4
卸売業、小売業	1,514	2.2	1,885	2.7
金融業、保険業	7	0.0	12	0.0
不動産業	28,374	40.4	27,270	39.5
物品賃貸業	2	0.0	2	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6	0.0	3	0.0
宿泊業	9,791	13.9	10,264	14.9
飲食業	1,711	2.4	1,809	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	12,041	17.1	12,817	18.5
教育、学習支援業	2	0.0	2	0.0
医療、福祉	—	—	—	—
その他のサービス	2,477	3.5	2,303	3.3
その他の産業	178	0.3	35	0.1
小計	64,179	91.3	62,983	91.1
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,138	8.7	6,128	8.9
合計	70,318	100.0	69,112	100.0

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

●満期保有目的の債券

該当事項なし

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	令和元年9月末	〈参考〉平成31年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
非上場株式	11	11
出資金等	500	500
合計	511	511

●その他有価証券


	種類	令和元年9月末			〈参考〉平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価・償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価・償却原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えるもの	株式	182	180	2	184	180	4
	債券	2,576	2,499	76	2,565	2,499	65
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,576	2,499	76	2,565	2,499	65
	その他	103	100	3	104	100	4
	小計	2,862	2,779	82	2,854	2,780	74
貸借対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		2,862	2,779	82	2,854	2,780	74

(注) 1. 貸借対照表計上額は、令和元年9月末における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券を区分しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。



 信用組合 愛知商銀

〒453-0013 名古屋市中村区亀島1-6-18
TEL:052-451-5145 FAX:052-451-9409
<http://www.a-sg.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。